

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（2023年4月1日定期異動の分析特集号） 2023年4月21日発行 NO.639

東学への加入をお勧めします

先日（4月7日）には、この4月に小中学校に転入してきた皆さんに、東学加入を勧誘する手紙等を郵送しました。

慣れない仕事に困った時、誰かに相談したい時、

その他何でも、お気軽に声をかけてください。東学に加入していただいた場合は、全力で組合員を守るために取り組みます。入手した情報は全部、組合員に提供していますので、視野を広げることもできます。

知事部局等の他局から転入されてきた皆さんには、小中学校の事務という職場は、学校という教育活動が行われていることや、定数配置が都費職員1人プラス区市費非常勤（臨時）職員1人と少ないこともあり、いままで経験してきたところと違うかも知れません。同じ学校に同僚（都費事務職員）がいないため、仕事は他校の事務職員や教育委員会に聞かなければならないなど、これまでの職場と環境が違っているかと思えます。

また、新規採用の皆さんには、都庁での仕事を期待して採用されたため、期待や希望と違うことがあるかも知れません。しかし、「住めば都」です。

皆さんが早く学校に慣れ、私たちの組合（東学）に加入されることを期待いたします。

2023年4月1日定期異動結果の分析

■小中学校への転入の結果

小中学校への転入は、合計165名でした。都立学校からが25名。教育庁からが3名。経営支援センターからが4名。知事部局等からが69名。（主税局23名、福祉保健局13名、水道局12名などからが多い）。新規採用者が64名。

■小中学校からの転出の結果

小中学校からの転出は、合計77名でした。都立学校へは40名。教育庁へは13名。経営支援センターへは4名。知事部局等へは20名。定年退職者45名、勧奨退職者25名。

■再任用職員の配置

小中学校での再任用職員の配置は、合計140でした。フルタイムが120名。短時間が20名。

■都立学校の転出入の結果

都立学校への転入は162名（新規採用68名を含む）、転出は137名でした。

■簡単な分析結果

1. 新規採用の配置が倍増。小中学校64名（昨年度26名）、都立学校68名（38名）、合計132名（64名）。
2. 小中学校から都立学校への転出が増加傾向。40名（昨年度30名）。
3. 新規採用者が100名を越し、知事部局等からの転入が増加。
4. 小中学校の再任用職員（フルタイム、短時間ともに）が、減少傾向。2014年度がピークで370名。その後は、減少傾向。
5. 職層別 小中学校への他局からの転入 主任46名、主事23名
都立学校への他局からの転入 課長代理8名、主任7名、主事3名

■東京都教育委員会の人事政策には紆余曲折が

東京都教育委員会の学校事務職員に関する人事政策には、紆余曲折があります。「新規採用者は、都立学校に配置し、経験を積んでから小中学校に異動させる」「新規採用者は小中学校に配置しない、知事部局等から再任用職員を配置する」「新規採用者の配置のために、『学校事務の共同実施』を行う」。また、「学校は不人気職場」だとして、知事部局等からの転入者が、なかなかいなくて困っている等々。人事政策に「一貫性」などは要求しないが、政策を変更する場合は、最低限きちんと説明するべきです。

「異次元の少子化対策」試案と

学校給食費の無償化

■「異次元の少子化対策」の試案が3月31日に公表

政府は、3月31日に「異次元の少子化対策」の試案を公表しました。児童手当の支給対象の拡大、高等教育の奨学金の拡充、男性育休の取得率向上策などを盛り込み、今後3年間で集中的に取り組むとしました。閣議決定ではなく、小倉こども政策担当相の「試案」と位置付けられています。岸田首相は、自らを議長とする「こども未来戦略会議」を設置し、6月の経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）の閣議決定までにその内容、予算、財源について大枠を示す方針です。

■統一地方選挙や衆参5補欠選挙での争点つぶり

自民党は、かつて民主党の「こども手当」を「バラマキ」だといって、厳しく批判していました。児童手当の拡充（所得制限の撤廃、支給対象の高校生まで拡大、多子世帯への手当の見直し）は、自民党にとって、大きな政策転換です。過去の主張との整合性が、問われます。野党が主張していた児童手当の所得制限撤廃や給食費無償化を打ち出すことによって、選挙の争点をつぶす狙いもありそうです。選挙向けのバラマキでもあります。

■試案に学校給食費の無償化が「課題整理」に

学校給食費の無償化が、「給食費無償化に向けて、給食実施率や保護者負担軽減策等の実態を把握しつつ、課題の整理を行う」と試案に盛り込まれました。

■自民党と野党の動き

4月の統一地方選挙や衆参補選を前に、アピールしたい自民党から様々な要求が出されて、「混乱」したといえます。自民党では「こども・若者」輝く未来創造本部が、菅前首相が「出産費用の保険適用」を、茂木自民党幹事長が児童手当の「所得制限撤廃」や給食費の無償化を主張しました。

立憲民主党と日本維新の会は、3月29日に給食費を国が事実上負担することで、無償化とした学校給食法の改正案を、衆議院に提出しました。

■「こども家庭庁」の発足

4月1日に「こども家庭庁」が、発足しました。「こどもまんなか」をスローガンに、こどもや若者の意見を聴いて、政策に反映させるといふ。未就園児や児童虐待の問題に取り組み、縦割り行政の打破ができるのか、注目されます。ただし、幼稚園と保育所の一元化が見送られ、幼稚園や義務教育は依然と文部科学省が担うことになっています。

■今後の優先順位と安定財源確保の問題

「試案」には、政策の優先順位と安定財源が明示されていません。「全てを実現しようとするれば年8兆円程度」かかります。学校給食の無償化には、年4600億円かかります。費用対効果を考慮し、安定的な財源を確保することが必要です。財源の議論は、国民の負担増に直結し、増税や社会保障費の削減が、心配されます。子どもを家庭だけで育てるのではなく、「社会全体で育てる」という考え方に転換することが必要です。